



岐阜県遊技業協同組合  
「県大学へiPadの寄付」事業



岐阜県遊技業協同組合 理事長  
大野春光さん

先端産業の育成に夢を託す  
50周年記念事業

ユニークな公立学校に話題の携帯端末を寄付  
岐阜県大垣市にある情報科学芸術大学院大学・岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー（通称:IAMAS イアマス）は、先端的情報技術と芸術的創造を融合させた岐阜県立の教育機関である。これまで、メディア芸術や情報産業の分野でITを駆使して活躍する人材を輩出し、国内外から高い評価を得てきた。昨年度の文化庁芸術選奨においては、IAMASの三輪真弘教授が文部科学大臣賞（芸術振興部門）、同じく卒業生のクワクポリョウタ氏が文部科学大臣新人賞（メディア芸術部門）を受賞している。

岐阜県遊技業協同組合（以下岐遊協）では、IAMASの学生や教員が授業や研究に使用できるよう、アップル社のタブレット型多機能携帯端末iPad（アイパッド）約100台の購入費用777万円を県に寄付した。これによって、毎年、すべての学生や教員が大学（県）からiPadを貸与されることになり、さまざまな用途に活用できるようになった。

IAMASは、iPhone（アイフォーン）やiPadなどのアプリケーション開発を通じ、新たな県内産業の発展に貢献しているが、岐阜県に限らず、地方自治体はどこも厳しい財政状況にあるため、このような新分野の研究開発を行うための機器・備品が十分に行き渡っていないという事情がある。今回の寄付は、そのような状況を打開するための一助となるもので、これにより、県内産業への一層の貢献が期待できる。

また、iPadをすべての学生や教員に貸与し活用することは、タブレット型多機能携帯情報端末を組織的に運用・管理するノウハウを構築することにもつながり、企業や学校での利活用のモデル的な試みとしても注目されることになる。こうしたノウハウの積み重ねや研究成果が、同様に導入を検討している県内企業などへの情報提供を含め、新しい産業振興につながる製品・サービスの創出に寄与する可能性も期待できる。

**“大当たり”777万円寄付**

県内のパチンコ業者でつくる岐遊技業協同組合（大野春光理事長）は、来年で設立50周年を迎えるのを記念し、県に七百七十七万円を寄付した。大当たりの「777」の縁起を担いだ金額で、県立学校で使う米・ア

**県遊技業協同組合**

アップル社のタブレット型多機能携帯端末iPad（アイパッド）百六十台の購入に充てる。組合は一九六一年設立し、現在会員は二百六十六店。五年前から記念事業のために組合費の一部を積み立て、県との協議で

**設立50周年で県に**

IT技術者やクリエイターを育成するIAMAS（県情報科学芸術大学院大学・県国際情報科学芸術アカデミー、大垣市）で学生が使うアイパッドを購入することにした。専務理事の長尾健二さん（68）は「これからの先端産業の育成に生かしてほしい」と話している。（山本真嗣）

**IAMASにiPad貸与**

県は20日、米アップル社が設立50周年を記念した多機能携帯端末iPad（アイパッド）106台の購入費などを盛り込んだ5億2881万円の本年度一般会計補正予算案など27議案を29日開会の県議会に提出する。大垣市にあるIAMAS（情報科

**県、補正予算案に購入費**

多機能携帯端末のアップル社製のiPadを約100台購入する。購入費は777万円を充てる。財源は県遊技業協同組合の積み立て金。

県議会提出へ

中日新聞（左）及び岐阜新聞（右）で活動が大々的に報道された



創立50周年のための積立資金を社会貢献に

岐遊協は、2002年に地元で起きた大規模な山林火災に際し、その再生を図る「緑の山再生プロジェクト」を継続的に支援。2006年に社会貢献大賞特別賞（審査員奨励賞）を受賞している。

こうした活動を含め、さまざまな社会貢献活動を地道に積み上げてきたが、2011年に創立50周年を迎え、記念事業のために積み立てていた資金の一部を、社会貢献に活用できないかという提案が組合員からなされた。検討を重ねた結果、50年史の発刊と併せて、将来への糧になる有益な事業に拠出することを決定。それが、今回のIAMASへのiPad購入費用の寄付という形になった。

この寄付は、岐阜県商工労働部産業課を通じて実施されたが、岐阜県の2010年度の補正予算案の目玉とし

て盛り込まれることになり、そのことが新聞紙上でも報道されて話題となった。777万円という金額も業界と縁の深い数字であるだけに、その点でも話題を呼んだ。

都府県方面単位の遊協が、直接、地元の産業育成や芸術振興の分野で資金援助や寄付を行うことは決して多いケースではないが、今後の業界の社会貢献活動を考えるうえでも参考になる事例ではないだろうか。新産業の創出に限らず、産業構造の転換のなかで苦境にあえぐ伝統産業の保護・育成という面からも、注意深く足元を観察すれば、そうしたニーズはいたるところにあるように思える。岐遊協の長尾健二専務理事によれば、この話題を取り上げた『中日新聞』や『岐阜新聞』の記事を見て、多くの方々から賞賛の声が寄せられているという。